

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL https://www.sakainet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,865	12.7	448	121.7	516	140.8	402	160.9
2022年3月期第1四半期	6,089	33.4	202	451.0	214	—	154	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 849百万円 (200.2%) 2022年3月期第1四半期 283百万円 (944.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	95.60	—
2022年3月期第1四半期	35.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	38,436	23,568	61.2
2022年3月期	37,858	23,161	61.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 23,517百万円 2022年3月期 23,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	105.00	165.00
2023年3月期	—				
2023年3月期 (予想)		80.00	—	85.00	165.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	14,000	7.8	650	△10.4	625	△14.7	400	△21.4	94.41
通期	29,300	10.2	1,500	8.4	1,450	3.0	950	△33.4	224.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	4,366,117株	2022年3月期	4,366,117株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	156,031株	2022年3月期	155,929株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	4,210,127株	2022年3月期1Q	4,304,074株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	2,811	41.0	2,765	45.4	45	1.7
海 外	4,053	59.0	3,323	54.6	729	22.0
北 米	1,729	25.2	1,376	22.6	352	25.6
ア ジ ア	2,184	31.8	1,782	29.3	402	22.6
そ の 他	140	2.0	165	2.7	△25	△15.2
合 計	6,865	100.0	6,089	100.0	775	12.7

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、米中対立激化やロシアのウクライナ侵攻により国際安全保障リスクが高まる中、エネルギー・部材価格の構造的価格上昇やサプライチェーンの混乱が続くと共に、欧米中央銀行の利上げ政策に伴う国際金融市場の潮流変化や、中国のゼロコロナ政策に伴う主要都市ロックダウンなど、激動する世界情勢の下で底堅い回復基調を維持して参りました。

このような情勢の下で当企業グループでは、価格決定力と製品供給力の強化、ESGとDXによる持続可能な経営体制づくり、海外事業と次世代事業による中長期成長戦略を進めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、サプライチェーン問題に伴う生産・販売活動への影響がありましたものの、海外販売の拡大により前年同期比12.7%増の68億6千万円とすることが出来ました。

営業利益は、海外事業を中心に収益構造改革が進み、前年同期比121.7%増の4億4千万円となりました。経常利益は同140.8%増の5億1千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同160.9%増の4億円となりました。

連結地域区分別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化加速化対策を背景として堅調な販売が続き、前年同期比1.7%増の28億1千万円となりました。

海外向け売上高は、北米及び東南アジア市場で需要回復が進み、前年同期比22.0%増の40億5千万円となりました。

北米向け売上高は、好調な建設投資を背景として力強い需要回復が進み、前年同期比25.6%増の17億2千万円となりました。

アジア向け売上高は、インドネシア市場が需要回復に転じると共にベトナム市場が好調に推移し、前年同期比22.6%増の21億8千万円となりました。

その他市場向け売上高は、ロシアCIS向け販売をゼロとする一方で、大洋州市場が堅調に推移し、前年同期比15.2%減の1億4千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総売上高	百万円 5,354	百万円 4,785	百万円 568	% 11.9
	営業利益	90	100	△9	△9.2
米 国	総売上高	1,737	1,392	344	24.7
	営業利益	228	90	137	151.4
インドネシア	総売上高	1,314	982	331	33.8
	営業利益	99	50	48	96.1
中 国	総売上高	184	254	△69	△27.2
	営業利益	△8	△21	13	—
調 整 額	総売上高	△1,725	△1,325	△400	—
	営業利益	38	△17	55	—
連 結	総売上高	6,865	6,089	775	12.7
	営業利益	448	202	246	121.7

日本

日本では、国内販売が底堅く推移すると共に、製品輸出と海外工場向け部品輸出が増加し、総売上高は前年同期比11.9%増の53億5千万円、営業利益は原価上昇に対する販売価格反映が遅れ、前年同期比9.2%減の9千万円に留まりました。

海外

米国では、力強い需要回復の中で販売が好調に推移し、総売上高は前年同期比24.7%増の17億3千万円、営業利益は販売価格改定と輸送コスト低減により収益構造が改善し、前年同期比151.4%増の2億2千万円になりました。

インドネシアでは、インドネシア国内販売が回復に転じ、総売上高は前年同期比33.8%増の13億1千万円、営業利益も前年同期比96.1%増の9千万円となりました。

中国では、工場が所在する上海市のロックダウンにより事業活動の停滞を余儀なくされましたが、中国国内販売が大幅に減少する一方で、グループ企業向け製品・部品輸出を拡大しました結果、総売上高は前年同期比27.2%減の1億8千万円ながら、営業利益は前年同期比1千万円改善の8百万円の損失に留めることが出来ました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ5億7千万円増加し、384億3千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が13億9千万円増加、棚卸資産が2億5千万円増加し、受取手形及び売掛金が4億円減少、電子記録債権が4億2千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億9千万円増加し、255億6千万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が1億5千万円増加し、投資有価証券が5千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8千万円増加し、128億6千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が1億4千万円増加、短期借入金が1億6千万円増加し、電子記録債務が2億1千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億7千万円増加し、137億円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、11億6千万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が4億8千万円増加し、利益剰余金が3千万円減少、その他有価証券評価差額金が3千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、235億6千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.1ポイント増加し、61.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後国内では、総額15兆円の防災・減災・国土強靱化の為に5ヵ年加速化対策、米国では総額1兆2千億ドルのインフラ投資計画、ASEANや新興諸国でもインフラ投資拡大による景気刺激策が打ち出されていますので、世界の建設機械需要は、激動する世界情勢の中で一進一退を繰り返しつつも底堅い回復基調を維持するものと期待されます。

一方で、益々加速する脱炭素政策や世界経済のブロック化の影響として、エネルギー・部材価格の更なる上昇や、グローバルサプライチェーンの再編圧力が強まるものと予想されます。

このような情勢の下で当企業グループでは、販売価格改定の浸透とコスト低減による収益構造改革、サプライチェーン強靱化と国内生産能力拡大による製品供給力強化、ESGとDXによる持続可能な経営体制づくり、事業成長と資本政策を2本柱とした経営への転換を進めて参ります。

また引き続き、需要変化対応力の強化、アジア市場深耕と北米市場展開、海外事業領域拡大、新技術活用による次世代事業開発、活力ある企業文化づくりを進めることにより、中長期的な事業成長と企業価値の向上を目指して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,993,405	9,391,196
受取手形及び売掛金	7,137,752	6,727,931
電子記録債権	1,400,265	978,749
商品及び製品	2,751,053	2,782,872
仕掛品	1,347,188	1,407,654
原材料及び貯蔵品	3,109,380	3,267,526
その他	1,336,688	1,011,029
貸倒引当金	△59	△55
流動資産合計	25,075,675	25,566,903
固定資産		
有形固定資産	6,985,162	7,141,438
無形固定資産	480,763	435,260
投資その他の資産		
投資有価証券	3,421,772	3,365,686
その他	1,895,471	1,927,004
貸倒引当金	△261	△261
投資その他の資産合計	5,316,982	5,292,429
固定資産合計	12,782,908	12,869,129
資産合計	37,858,583	38,436,032
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,078,924	2,221,052
電子記録債務	3,887,863	3,670,714
短期借入金	5,688,722	5,851,599
未払法人税等	269,304	93,977
引当金	117,004	110,126
その他	1,488,501	1,759,622
流動負債合計	13,530,319	13,707,094
固定負債		
長期借入金	17,164	72,582
退職給付に係る負債	173,232	150,084
その他	976,495	937,613
固定負債合計	1,166,892	1,160,280
負債合計	14,697,211	14,867,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,258,349	3,258,349
資本剰余金	6,504,292	6,504,292
利益剰余金	11,728,758	11,689,197
自己株式	△403,884	△404,079
株主資本合計	21,087,515	21,047,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,564,136	1,524,539
為替換算調整勘定	465,857	951,753
退職給付に係る調整累計額	△3,964	△6,839
その他の包括利益累計額合計	2,026,029	2,469,453
非支配株主持分	47,826	51,445
純資産合計	23,161,371	23,568,657
負債純資産合計	37,858,583	38,436,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,089,577	6,865,299
売上原価	4,645,836	5,111,087
売上総利益	1,443,740	1,754,212
販売費及び一般管理費		
運搬費	99,797	105,850
給料及び賞与	520,522	539,693
技術研究費	196,633	214,833
その他	424,254	444,891
販売費及び一般管理費合計	1,241,207	1,305,269
営業利益	202,533	448,943
営業外収益		
受取利息	2,399	1,823
受取配当金	69,747	77,681
為替差益	—	42,403
その他	4,695	2,680
営業外収益合計	76,842	124,588
営業外費用		
支払利息	24,088	29,620
金融手数料	31,397	22,219
為替差損	9,047	—
その他	217	4,919
営業外費用合計	64,751	56,759
経常利益	214,623	516,771
特別利益		
固定資産売却益	—	1,813
投資有価証券売却益	7,191	—
特別利益合計	7,191	1,813
特別損失		
固定資産処分損	43	167
特別損失合計	43	167
税金等調整前四半期純利益	221,770	518,418
法人税等	67,394	115,380
四半期純利益	154,375	403,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	529
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,285	402,508

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	154,375	403,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170,310	△39,596
為替換算調整勘定	298,107	488,984
退職給付に係る調整額	871	△2,874
その他の包括利益合計	128,668	446,513
四半期包括利益	283,044	849,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,622	845,961
非支配株主に係る四半期包括利益	2,421	3,589

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。